



## 24年7月の東京都区部コアCPIは前年比+2.2%

調査研究部 主席研究員  
木下 茂

### 〇7月の都区部コアCPIは前年比2.2%上昇

7月26日に総務省が公表した東京都区部コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.2%と前月の同+2.1%からやや伸びを高めた。都区部CPI統計は全国CPI統計に比べて約1か月早く公表されるため、全国CPIを予想する上でも重要な指標である。

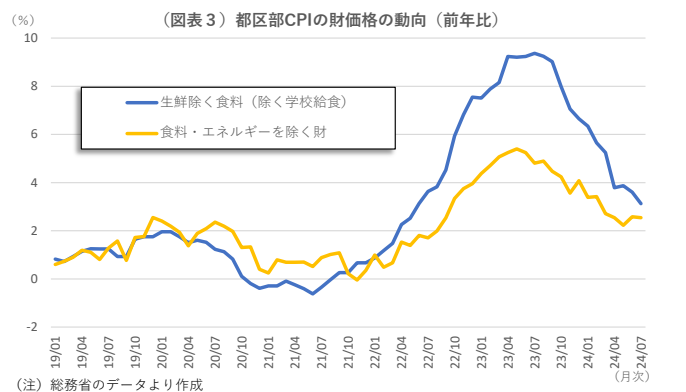
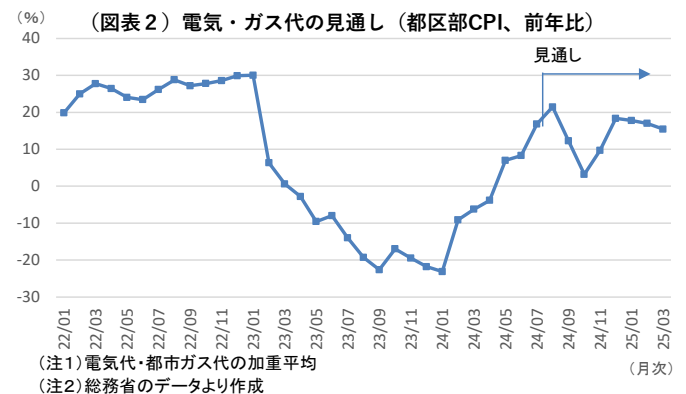
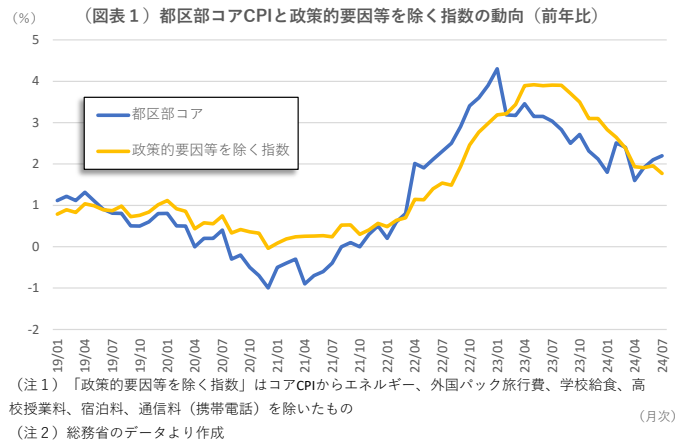
さて、7月の都区部コアCPIについては、23年の年初より開始された電気・ガス代補助金が5月使用分（物価統計上は6月請求分）をもって終了したことが主たる押し上げ要因になった（電気代は6月：前年比+10.8%→7月：同+19.7%、都市ガス代は6月：同+3.8%→7月：同+11.9%）。ただ、その他にも直近の消費者物価統計はいくつかの政策的・一時的要因によって攪乱され、基調が見えにくくなっている。それらを除いた基調的なインフレ率は23年の年央以降鈍化が続いている（**図表1**、「政策的要因等を除く指数」）。

### 〇多岐にわたる政策的・一時的要因

ここで、そうした政策的・一時的要因について主なものを改めて確認しておこう。

#### （1）電気・ガス代補助金

上述のように電気・ガス代補助金が終了したことが直近のインフレ率押し上げ要因になっている。もっとも同補助金は8月使用分（9月請求分）から3か月間再開されることになっており、これは9～11月のインフレ率押し下げ要因となる。もっとも12月以降は同補助金が終了するため再び押し上げ要因として作用することになる（**図表2**）。





(2) 外国パック旅行費

本項目は、総務省がコロナ禍のもとで適切な価格データが収集できないとして22年1月～23年12月の期間において前年比横ばいの水準で置いていたが、24年1月よりデータ更新を再開したものである。2年間前年比横ばいの水準で据え置かれていた後に、収集が再開されたデータを機械的に接続したため、同項目の24年1月の伸び率は前月比で+52.0%、前年比で+62.9%となった。7月の都区部コアCPI前年比に対する寄与度は+0.21%であったが、こうした影響は今年12月まで続くことになる。

(3) 学校給食

近年学校給食の無償化に取り組む自治体が増えており、この影響はCPI統計にも反映されている。東京都の場合は今年4月分よりCPI統計上の「学校給食」指数が0となり、インフレ率を押し下げている。7月の都区部コアCPI前年比に対する寄与度は-0.13%であったが、こうした影響は来年3月まで続くことになる。

(4) 高校授業料

今年4月より東京都は高校の授業料助成における所得制限を撤廃した。これに伴いCPI統計上で高校授業料の指数が大きく低下した。7月の都区部コアCPI前年比に対する寄与度は-0.50%であったが、こうした影響は来年3月まで続くことになる。

冒頭で言及した基調的なインフレ率は、上述の諸要因の影響を除去するため関連品目指数をコアCPIから除いたものを作成し(政策的要因等を除く指数)、その前年比伸び率をみたものである。

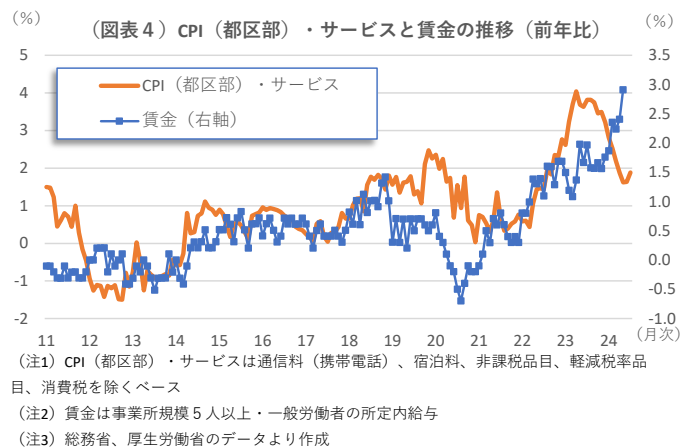
○基調としてのインフレ率は今年度末にかけて徐々に上昇していく見込み

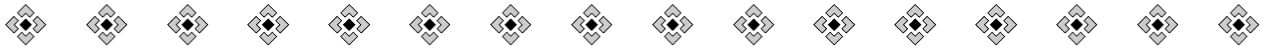
先行きについては上述の電気・ガス代補助金の影響が当面のインフレ率を変動させる要因となるが、ここではそれら政策的・一時的要因を除いて考えてみよう。まず、財価格については食料品を含め直近まで前年比伸び率は鈍化傾向にあるが(図表3)、国際食料品価格が上昇に転じていること、円安が長引いていることなどから、国内の食料品やその他の財価格の伸びもいずれ反転・上昇してくるものとみられる。

一方、サービス価格については、賃金上昇の価格転嫁度合いが今後の焦点となるが、直近のCPI統計上のサービス価格は鈍化が続いている(6月前年比：+0.8%→7月同：+0.6%)。もっとも、過去のデータからは賃金の上昇が若干の時間差を伴いつつサービス価格に反映される傾向が窺われており(図表4)、今後サービス価格は伸びを高めていくと考えられる。

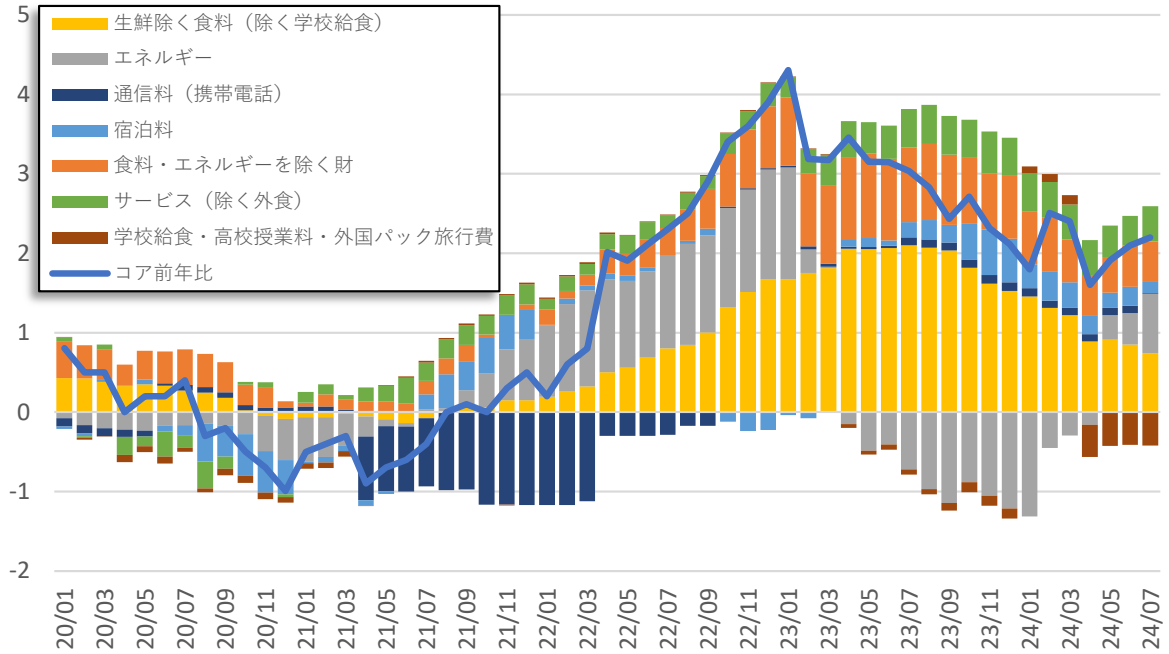
以上を勘案すると、政策的・一時的要因を除いた基調としてのインフレ率は今年度末にかけて徐々に上昇していくと予想される。

(7月29日 記)





(%) (参考) 都区部コアCPI (前年比、項目別寄与度) の動向



(注1) 「サービス (除く外食)」は通信料・宿泊料・高校授業料・外国パック旅行費を除く

(注2) 総務省のデータより作成

(月次)